

鶴岡市総合計画審議会

令和8年2月24日(火) 午前10時～
グランドエル・サン ローズルーム

次 第

1 開 会

2 委嘱状の交付

3 あいさつ

4 会長・副会長の選任

5 協 議

(1) 総合計画後期基本計画の推進について

(2) 総合計画審議会専門委員会の新設について

(3) その他

6 報 告

(1) 鶴岡市人口ビジョンの改定について

(2) その他

7 そ の 他

8 閉 会

資 料 一 覧

- 1 鶴岡市総合計画審議会次第（裏面 資料一覧）
- 2 鶴岡市総合計画審議会委員名簿（裏面 座席表）
- 3 資 料

資料 1 総合計画後期基本計画の推進について

資料 2 総合計画審議会専門委員会の新設について

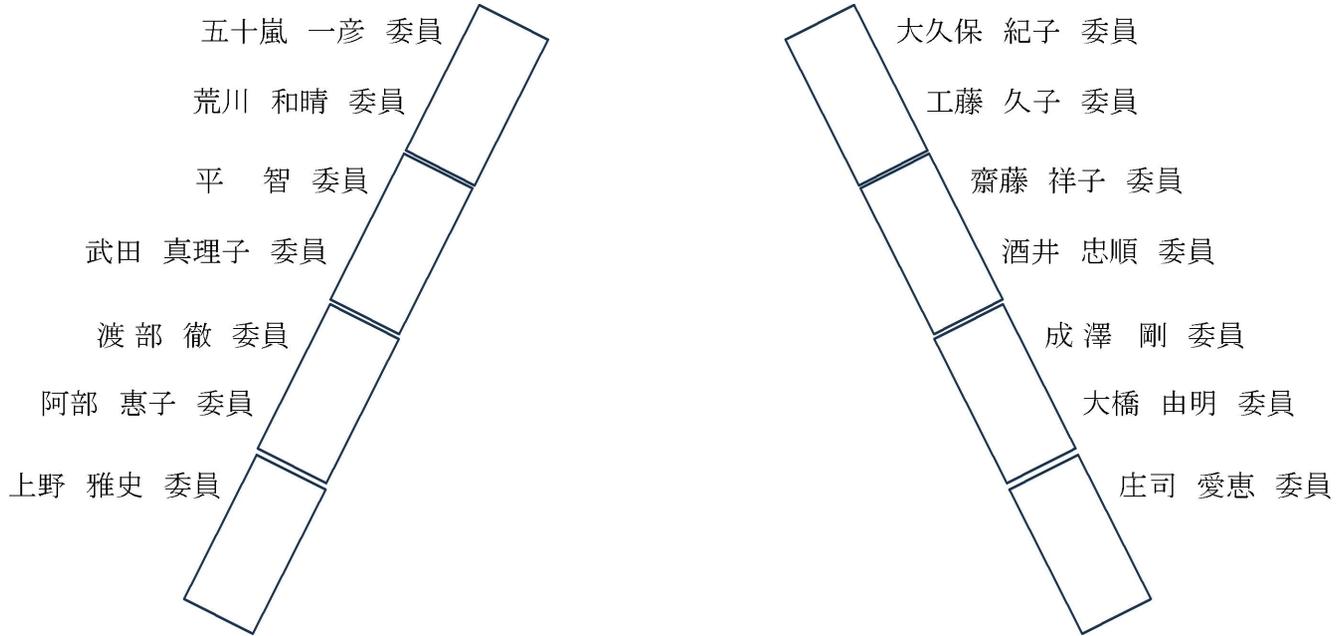
資料 3 鶴岡市人口ビジョンの改定について

鶴岡市総合計画審議会 座席表

令和8年2月24日(火) 10:00～

グランドエル・サン ローズルーム

会長

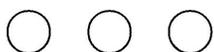


政策企画課主幹	政策企画課長	企画部長	総務部長	市長	副市長	教育長	教育部長	市民部長	健康福祉部長
---------	--------	------	------	----	-----	-----	------	------	--------

政策企画課主査	職員課長	議会事務局長	上下水道部長	建設部長	商工観光部長	農林水産部長	消防長	市民部危機管理監	荘内病院事務部長
---------	------	--------	--------	------	--------	--------	-----	----------	----------

事務局	事務局	デジタル化戦略推進室長	食文化創造都市推進課長	地域振興課長	財政課長	総務課長	温海庁舎支所長	朝日庁舎支所長	櫛引庁舎支所長	羽黒庁舎支所長	藤島庁舎支所長
-----	-----	-------------	-------------	--------	------	------	---------	---------	---------	---------	---------

記者席



傍聴席



鶴岡市総合計画審議会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

No.	役 職 名 等	氏 名	備 考
1 市議会議員			
1	鶴岡市議会 議長	五十嵐 一彦	
2 知識経験者			
2	慶応義塾大学先端生命科学研究所 所長	荒川 和晴	
3	鶴岡総合研究所 所長	平 智	
4	東北公益文科大学大学院 公益学研究科長	武田 真理子	
5	山形大学 農学部長	渡部 徹	
3 関係行政機関の職員及び団体の役員			
6	鶴岡市社会福祉協議会 副会長	阿部 恵子	
7	鶴岡商工会議所 会頭	上野 雅史	
8	鶴岡市社会教育委員	大久保 紀子	
9	鶴岡市農業委員会委員	工藤 久子	
10	公益社団法人鶴岡青年会議所 監事	齋藤 祥子	
11	公益財団法人致道博物館代表理事・館長	酒井 忠順	
12	出羽商工会 会長	成澤 剛	
13	鶴岡地区医師会 会長	福原 晶子	
4 市民の代表者			
14	フェルメクテス株式会社 代表取締役	大橋 由明	
15	湯田川温泉観光協会 合同会社つかさや旅館	庄司 愛恵	
16	元鶴岡地域審議会委員	丸山 絢子	

任期：令和8年2月1日～令和10年1月31日

総合計画後期基本計画の推進について

～暮らす、はたらく、夢を見る 未来を描ける つるおかへ～



令和8年2月24日
企画部政策企画課

資料目次

I. 本日の論点	2
II. 後期基本計画の進行管理	3
III. 主な事業の取組状況について	5
IV. 実施計画の策定について	20
V. 今後の総合計画について	21
【参考1】成果指標（KPI）の状況	22
【参考2】市民への普及・啓発等に係る取組状況	32

I. 本日の論点

資料の構成とご意見を賜りたい内容

- 本資料（資料Ⅰ）は、後期基本計画の推進にあたり、主な取組の進捗状況、今後の方向性等を示したものです。
- そのほか、参考資料として成果指標（KPI）の進捗状況、市民への普及・啓発の取組状況を整理しています。

総合計画審議会では、本資料（資料Ⅰ）を確認いただき、次の観点でご意見を賜りたいと考えております。

ご意見を賜りたい内容

後期基本計画を着実に推進していくため、「Ⅲ. 主な事業の取組状況について」に記載の事業をはじめ、計画にもとづく取組について、市としてどういったことに留意し、どのように取組を進めていくべきか

Ⅱ. 後期基本計画の進行管理

1 後期基本計画の進行管理

後期基本計画では、前期基本計画と同様に、社会や時代の変化に対応しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行います。

進行管理に当たっては、「施策の成果指標（KPI）」により計画の進捗状況を測りながら、施策の成果や内容を評価し、改善を図ります。

また、総合計画を核として、行財政改革や予算編成などの仕組みを連動して機能させる「トータル・システム」に取り組み、行財政運営の効率化を図ります（「4 スケジュール」参照）。

あわせて、その前提となる職員の働きやすさと働きがいが高める取組を推進し、市民、職員みんなが笑顔になれる環境を整備します。

2 SDGs 未来都市としての取組の推進

本市は、令和2年7月に「SDGs 未来都市」に選定されています。後期基本計画のすべての施策をSDGsの理念・目標等と照らし合わせ、位置付けることにより、後期基本計画の着実な推進と併せて、誰一人取り残さず、市民が本当に幸せだと思えるSDGs 未来都市の実現に向けた取組を進めます。

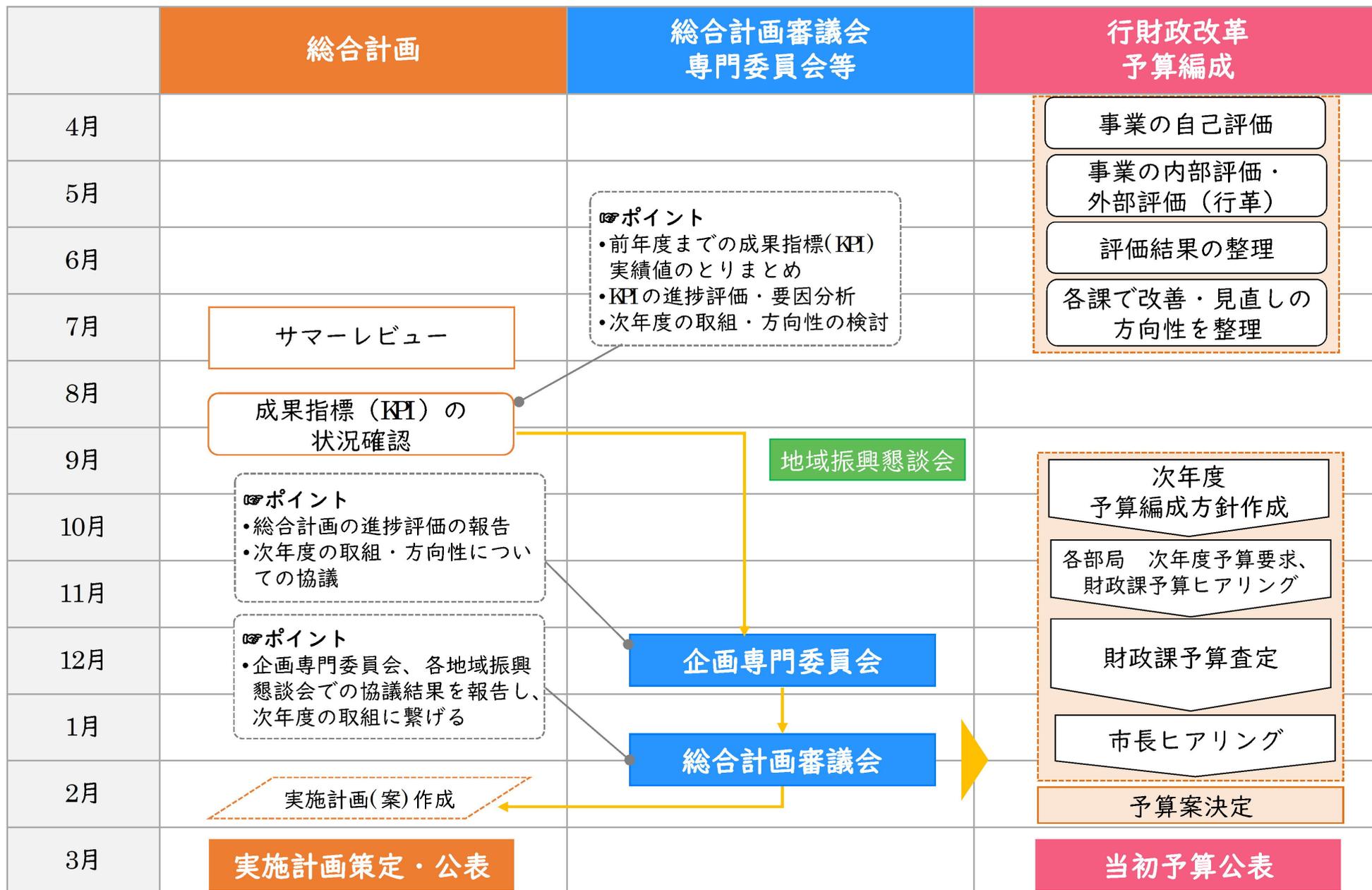
3 後期基本計画と一体的に進める地方版総合戦略

令和4年12月に策定された政府の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、本市の地方版総合戦略である「鶴岡市デジタル田園都市構想総合戦略」を令和6年3月に策定しました。

本市は、この地方版総合戦略を後期基本計画と一体的に進めることとし、地方創生の更なる推進を図ります。

Ⅱ. 後期基本計画の進行管理

4 スケジュール



Ⅲ. 主な事業の取組状況について

総合計画の推進にあたっては、これまでの取組の進捗状況等を踏まえ、取組の拡充や見直しを図り、市政を更に前進してまいります。

施策の大綱に基づく主な事業例

施策の大綱	NO.	主な事業
施策の大綱1 暮らしと防災	1	移住・定住促進事業
	2	地域防災対策事業
施策の大綱2 福祉と医療	3	保育料無償化事業
	4	医療従事者の育成（荘内看護専門学校の学生確保対策）
	5	荘内病院の経営改革
施策の大綱3 学びと交流	6	藤島地域義務教育学校整備事業
	7	多文化共生推進事業
施策の大綱4 農・林・水産業	8	くしびきフルーツ振興プロジェクト
	9	水産業の担い手確保・育成事業
施策の大綱5 商工と観光	10	産業団地開発推進事業
	11	鶴岡観光地域づくり推進事業
施策の大綱6 社会の基盤	12	水道事業の広域化
	13	道の駅あつみ移転整備事業
施策の大綱7 地域の振興 ※再掲	6	藤島地域義務教育学校整備事業
	8	くしびきフルーツ振興プロジェクト
	11	鶴岡観光地域づくり推進事業
	13	道の駅あつみ移転整備事業
その他	14	ふるさと寄附金事業(ふるさと納税)

事業目的・内容等

人口減少が進行する中、移住希望者や検討者に「自分らしい暮らしを実現できる場所」として鶴岡市を選んでもらえるように、首都圏在住者等へのUIターンに関する相談、暮らしや支援制度に関する情報発信、地域の魅力や課題を知る機会の提供などを通し本市への移住・定住を促進すると共に、「関係人口」の創出・拡大を図る。

また、住宅リフォーム支援事業（リフォーム工事費の一部）や鶴岡産材普及促進事業（鶴岡産の木材購入費の一部）等の補助事業を実施し、移住や新婚、子育て世帯などを対象に拡大支援により定住を支援する。

事業評価・課題等

■移住相談対応の強化（きめ細やかな相談対応）

○令和7年6月、移住者の就職相談窓口として「つるおか暮らし・しごと支援センター」を開設（R7.6～12月 就職相談件数67件）

■鶴岡ならではの魅力ある暮らしを積極的に発信

○R6: 移住サイト 閲覧者数30,822回(延べ人数)、訪問者数12,029人(実人数)

■お試し住宅の設置

○1～6カ月程度の市営住宅を活用した中長期お試し住宅の提供（利用実績: (H30～) 43世帯、定住: 22世帯）

○令和7年10月より、1～2週間程度の短期お試し住宅の提供（利用実績: 1世帯）

■地域体験事業の実施

○地域体験事業「つるおかUIターンサポートプログラム」の実施
 （R7参加者：4名、2泊3日：由良地区での暮らし体験・交流等）

■移住後の不安を軽減する支援や機会の提供

○移住者同士の情報交換や、不安軽減、つながりを深める機会として移住者交流会を開催（R7: 3回実施）

■移住や新婚、子育て世帯への住宅支援

○移住や新婚、子育て世帯に対し、住宅リフォームや新築住宅への拡大支援を実施
 （R6実績：リフォーム14件、新築2件 R7見込：リフォーム10件、新築1件）

年度		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
		(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	
件数									
相談件数		163	147	171	194	163	235	246	1,319
移住 件数	世帯数	45	68	69	76	79	86	83	506
	人数	84	110	129	128	141	146	126	864

R7年度は12月末までの数値



移住者交流会より

更なる移住・定住の促進に向け、移住相談件数の増加に伴う体制の強化や移住サイトのリニューアルの検討を含め、各取組の周知・利用拡大に向けた情報発信の強化、取組内容の見直しが必要

今後の取組方針(案)

- 多様な移住相談内容への対応に対し、関係機関・団体などとの連携強化と相談体制の強化を図る。
- 移住施策、支援内容、事業内容等について、SNSなど多様な方法で積極的に発信し、本市への関心を高め、移住・定住の促進を図る。
- 地域体験プログラムの見直しを行い、首都圏などでのワークショップやふり返しなどと現地体験を組合わせて「鶴岡ファン」を増やし、「関係人口」の創出や拡大につなげる。

事業目的・内容等

防災行政無線の屋外拡声子局による音声放送は、荒天時や屋内では聞き取りにくいことが指摘されているほか、未整備地域への情報伝達ができないことから、その情報伝達機能を補完することを目的に、防災行政無線の音声放送をスマートフォンアプリへ配信するシステムを導入し、迅速かつ的確な情報伝達を推進する。

事業評価・課題等

- ▶ 令和7年度に2地区で試行運用を実施した結果、防災行政無線と同時にスマートフォンアプリから放送を聞くことができることや、屋外拡声子局より聞き取りやすいことに加え、配信された音声は保存され、後から聞き直すことができるなど、情報伝達の確実性や有効性が確認できた。
- ▶ スマートフォンアプリによる情報伝達の効果を高めるためには、利用登録者の拡大が重要であり、利用促進に向けて、説明会や市広報等を活用した継続的な周知に取り組む必要がある。

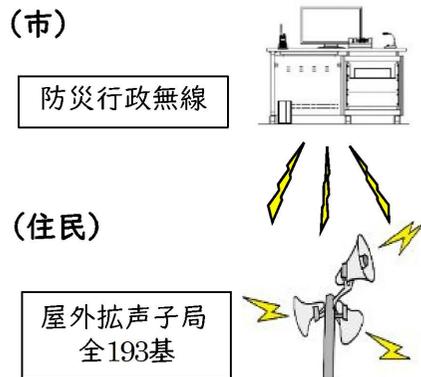
今後の取組方針(案)

市民向け説明会や市広報紙、市HP、公式SNS等を活用した周知を行い、スマートフォンアプリの普及を推進する。

新たに導入するシステム

防災行政無線で発信する音声情報を、スマートフォンアプリへ配信
 ※市全域への一斉放送に加え、必要に応じて配信地区を指定可能（複数選択可）

既存のシステム



市役所防災安全課



スマートフォンへ配信



各コミセン等へ配備する専用IP無線機により、直接スマートフォンアプリへ配信（避難所の開設・運営や避難経路に関する情報等）
 ※IP無線機に設定した特定の地域のみ配信可能

事業目的・内容等

子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりの推進を目的として、満18歳未満の児童を3人以上養育している世帯で、第3子以降の0～2歳児保育料を無償化している。あわせて、3～5歳児において、第3子以降の副食費についても保育料と同様無償化している。

また、令和3年9月から山形県と連携し、年収470万円未満世帯の0～2歳児の保育料を無償化し、令和7年度からは、さらに年収640万円未満の世帯について、保育料の軽減を実施している。

事業評価・課題等

事業実施により、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進した。一方、無償化の対象とならない世帯への負担軽減及び財源確保が課題となっている。

	令和6年度実績		令和7年度予算	
	人数	金額	人数	金額
第3子以降保育料無償化（保育料）	213人	52,294千円	174人	35,630千円
第3子以降保育料無償化（副食費）	317人	17,111千円	314人	18,087千円
保育料負担軽減事業	788人	99,875千円	877人	146,306千円

今後の取組方針(案)

令和8年9月から、現在の無償化制度の対象にならない0～2歳児の保育料について、所得制限なく無償化することを検討している。

財源の確保が課題となるため、国や県に対して全ての児童が無償化されるよう引き続き求めていく。

《主な保護者負担の概要》

市民税所得割額階層区分		月額
生保、非課税、97,000円未満	A～D3	0円
97,000円以上169,000円未満	D4	22,000円
169,000円以上250,000円未満	D5	43,000円
250,000円以上301,000円未満	D6	47,000円
301,000円以上	D7	52,000円

事業目的・内容等

地域の看護師不足に対応し、ニーズが高まる看護現場と看護職に対する期待に応えるため、将来に渡り地域の看護人材の育成・安定確保と若者の地元定着を図る。

事業評価・課題等

≪令和6年度実績≫ 20人定員に対して、新入生19名
 ≪令和7年度実績≫ 30人定員に対して、新入生33名
 ≪令和8年度合格者≫ 30人定員に対して、合格者30名（※2/3時点）

1. 学生確保事業

- 推薦入試枠の拡大や、社会人入試枠の新設のほか、学校説明会、学校訪問、講演会等を実施
- 市奨学金返済事業「つるおかエール奨学金返済支援事業」を令和6年度から「鶴岡市立荘内病院に就業する看護師・助産師の方」も対象とした。
- 家賃補助（令和7年度より実施 賃貸料の月額1/2又は上限2万円の補助）
- 研修会等支援（令和7年度より実施 交通費等を負担し、学生への経済的支援）



2. 課題

- 18歳人口の減少により、従来型の募集手法のみでは、入学定員確保が困難
- 高校生以前（中学生段階）の層への早期動機付けが必要

今後の取組方針(案)

入学者確保に向けた取組

1. 病院事業管理者による高等学校での講演会の拡大

- ▷ 3回実施（鶴岡中央高等学校 1回、致道館高等学校 2回）
- ⇒ 5回実施予定（鶴岡東高等学校 1回、羽黒高等学校 1回を追加）

2. オープンキャンパスの拡大実施

高校生及び社会人を対象にしていたオープンキャンパスを中学生向けにも拡大して開催し、将来的な進学意識の醸成を図る。

事業目的・内容等

令和6年3月に策定した「鶴岡市立荘内病院経営強化プラン」に基づき、健全経営に向けて、新たな施設基準の取得などの収益確保と経費節減に取り組み経常収支の黒字化を目指す。

事業評価・課題等

【事業評価】

- 医師を13名増員し診療体制を強化したことで、令和7年度は、前年度比5.8億円の増収となる見込みであり、着実な収益確保につながっている。
- 新たに東病院との「**おんらいん がん相談**」の運用を開始し、患者サービスの向上を図った。
- 診療材料等の共同購入をはじめ費用の抑制に努めた結果、コスト削減が進み、支出の増加幅の低減に寄与した。

【課題】

- 物価高騰や賃金水準の引上げによるコスト増により、令和7年度支出は、前年度比7.7億円増加を見込む。収入の伸びを支出が上回り、病院経営は極めて厳しい状況にある。
- 近年、医師以外の医療従事者の確保も困難となっており、採用予定者数を充足できない薬剤師の確保は、喫緊の課題となっている。

収入増加等に係る取組	℞6年実績	℞7年見込
医師の確保 医師数(4/1現在)	71名	84名
国立がん研究センター東病院との医療連携の推進		
がん相談外来	延べ24件	延べ16件
遠隔アシスト手術	16症例	12症例
おんらいん がん相談 ℞7.6運用開始	-	10件
収入 (消費税込み)	123.8億円	129.6億円
費用の抑制に係る取組		
診療材料等の共同購入	▲42,142千円	▲43,849千円
支出 (消費税込み)	134.4億円	142.1億円

今後の取組方針(案)

令和8年度診療報酬改定への的確な対応と人材確保を通じた収益の最大化を図るとともに、徹底した費用抑制と収支改善策を強力に推進する。

1-①収入増加等に係る取組

- ・断らない救急、開業医・施設との連携強化による患者数の増
- ・経営改善コンサルの活用 (新規) 等

1-②医師、薬剤師等の確保

- ・医師の派遣元大学との連携強化、民間紹介会社の活用等
- ・医師修学資金の貸与
- ・医療従事者修学資金(薬剤師)の貸与 (新規)
- ・薬剤師派遣委託
- ・高校生を対象としたオープンホスピタル事業の実施
- ・荘内看護専門学校学生確保対策・地元定着促進 等

1-③国立がん研究センター東病院との医療連携の推進

- ・がん相談外来、遠隔アシスト手術等の推進
- ・医療スタッフの人事交流、研修等による診療のレベルアップ
- ・協定締結5周年記念市民公開講座の開催 (新規) 等

2-①費用の抑制

- ・NHへの加盟による共同購入の推進
- ・メーカー以外の専門業者(第三者)への保守契約を開始 (新規)
- ・医療機器購入時の価格交渉コンサルティング会社の活用 等

2-②費用抑制を図りつつ、しっかりとした設備の維持・更新

事業目的・内容等

【目的】 施設の老朽化と児童生徒数減少に対応するため、藤島地域の小中学校を施設一体型の義務教育学校として再編、整備し、安全で持続可能な教育環境を確保する。

【経過】

- 令和6年 12月：施設一体型の義務教育学校の設置を定例教育委員会で議決
- 令和7年 12月：義務教育学校の開校時期を令和11年4月1日と定例教育委員会で議決
- 令和8年 3月：整備基本構想を定例教育委員会で議決予定

【基本構想概要】

- ・藤島中学校グラウンドへの建設を予定
- ・運営、維持管理経費の効率化
- ・既存の屋外プールを改修し活用
- ・学校内での放課後児童クラブの実施

◆地域での検討経過

- R3 藤島地域振興懇談会：整備検討の提起
- R4-5 藤島地域教育振興会議：義務教育学校整備検討の提言
- R6 藤島地域小中学校整備検討委員会：
施設一体型小中一貫校の整備を提言
- R7 藤島地域義務教育学校設立準備委員会：
整備基本構想への住民意見の取りまとめ

事業評価・課題等

- 地域住民のさまざまな意見を取り入れながら義務教育学校整備の方向性をまとめることができた。
- 本市初の義務教育学校であり、開校にあたり調整が必要な項目が多くあるため、これまで同様、地域の意見を聞きながら進めていく必要がある。

今後の取組方針(案)

【事業スケジュール】

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
工事	基本構想	基本計画 基本設計	実施設計・建設工事（校舎竣工R13年度）					校舎供用開始（R14年度）		
							外構・グラウンド工事、プール改修、 旧校舎解体工事			
学校		開校準備委員会 ・校名、校歌、教育課程等の検討 ・スクールバス等の検討 など			義務教育学校開校 ・現藤島小中校舎を使用 ・9年間の教育課程スタート			新校舎へ引越し ・施設一体型での教育		

事業目的・内容等

本市に在住する外国人を含む多様な人々が、お互いを認め合い、協力しあって共に活躍することで幸せを実感し、安心して暮らせる多文化共生のまちづくりを推進する。また、出羽庄内国際村を拠点に在住外国人の生活相談や日本語習得の支援などサポート体制や受入環境の充実を図る。

事業評価・課題等

【令和7年度の取組：出羽庄内国際村の改修】

鶴岡市国際化推進プラン(令和5～10年)に基づき、出羽庄内国際村の利活用に向けた改修工事を実施した。

旧アマゾン民族館は令和8年6月から①交流スペース②多目的室③調理室として供用開始予定。国際交流及び多文化共生推進の拠点として活用していく。



【課題】

- ・外国人住民の増加・国籍/在留資格の多様化 ⇒ 円滑に日常生活を送るための日本語習得が必要
(R7.12月末 在住外国人1047人/52か国・地域)
(R6学習者165人/30か国・地域)
- ⇒ 生活相談内容の多様化・複雑化への対応が必要
(R6相談66件、通訳・翻訳91件)
- ・外国人と接する機会の増加 ⇒ 外国人にわかりやすく情報を伝える「やさしい日本語」の普及が必要

今後の取組方針(案)

令和7年に在住外国人数がはじめて1000人を超え、特に技能実習や留学生を中心に今後も増加が見込まれるなか、国際村を国際交流のみならず外国人支援・多文化共生の拠点として以下の取組みを進めていく。

- (1) 日本語習得のための日本語教室の充実 ⇒ 学習者の増加に伴う日本語指導ボランティアの確保
- (2) やさしい日本語の普及推進 ⇒ 市役所や看護学校のほか、インバウンドに従事する人材への普及
- (3) 多言語相談窓口の充実 ⇒ 令和7年度の改修により新たに整備した相談室の活用
- (4) リニューアルイベントの開催 (改修した国際村の活用によるワールドバザールや食文化イベント)
 ⇒ 国内外の食文化創造都市との交流など、国際交流拠点施設としての機能を強化

事業目的・内容等

- ◆ 生産振興と産地PRにより、「フルーツの里」のブランド力強化に取り組む。
- ◆ 担い手の減少や高齢化により廃園となる樹園地が増加していることから、樹園地の第三者継承や果樹農家の営農継続に向けた取組を推進し果樹産地の維持拡大を図る。

＜令和7年度の取組状況＞

○樹園地継承支援チームの活動【4月～】

- ・ 果樹農家と関係団体（産直・農業委員・JA・行政）が連携しながら樹園地の第三者継承のモデル事例を構築

○櫛引地域における離農樹園地の円滑な継承の推進【4月～】

- ・ 西片屋地区（さくらんぼ）を樹園地継承のモデル地区として設定し、地区での話し合い（地域計画の見直し）を進めながら、後継者がいない離農予定者と地区外の農業法人とのマッチングが成立
- ・ 地区外の新規参入者や規模拡大を志向する果樹経営中心の農業法人からの照会件数を増やすため、11月から「鶴岡市樹園地継承マッチングデータベース」を市のホームページで公開 ※登録件数：8件（さくらんぼ3件、柿5件）

○雨よけハウスなどの果樹施設の長寿命化への支援【4月～】

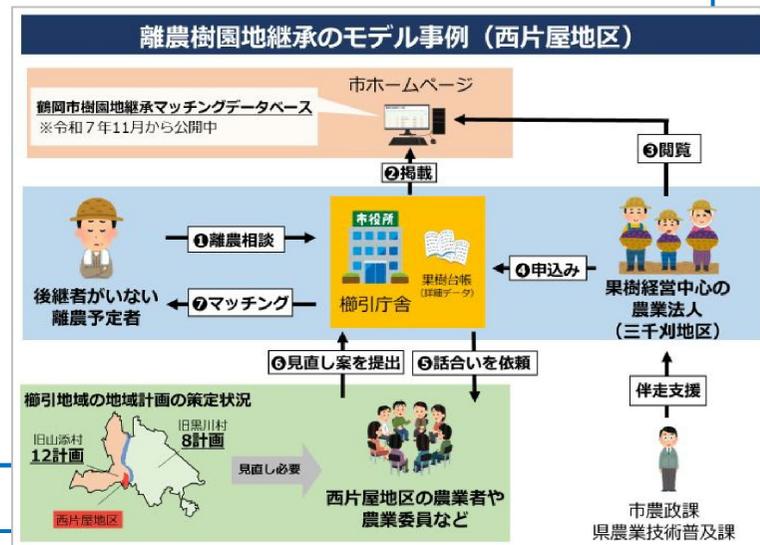
○学校給食へ櫛引産「やまがた紅王」の提供【6月】

○フルーツ食べ比べイベントの開催、SNSによる情報発信【4月～】

○櫛引地域における果樹栽培面積の推移 単位：ha

	柿	なし	ぶどう	りんご	おうとう	桃	計
令和2年	120.7	21.8	14.6	11.1	10.6	2.5	181.3
令和6年	107.4	18.3	14.8	9.9	10.4	2.4	163.2
増減	▲13.3	▲3.5	0.2	▲1.2	▲0.2	▲0.1	▲18.1
増減率(%)	▲11.0	▲16.1	1.4	▲10.8	▲1.9	▲4.0	▲10.0

【出典】農林業センサス、鶴岡市果樹産地構造改革計画「担い手名簿」



事業評価・課題等

- 樹園地の継承に対して果樹農家から一定の関心が得られたが、樹園地が小区画であることや雨よけハウスなどの施設の老朽化が円滑な継承の支障となっている。
- 樹園地の受け手となる大規模果樹経営体の育成が必要。
- 大規模果樹経営体の育成や高齢化が進む果樹農家の営農継続を後押しするため、農作業受委託の仕組みづくりが必要。

今後の取組方針(案)

- 樹園地継承支援チームの活動を継続（地域計画の見直しを行う）【随時】
 - データベースへの登録を促進する。園地継承の対象エリアを拡大する。（西荒屋のぶどう、東荒屋の和梨、三千刈のりんごなど）
 - モデル地区における課題検証を通じて市内全域への取組拡大を目指す。
- 農作業受委託の仕組みづくり（さくらんぼ雨よけハウス）
 - 限られた労働力を地域内で融通することで、大規模果樹経営体の育成や果樹農家の営農継続を後押しする。
- スマート農業の実践検討会の開催、市内外イベント（大産業まつり等）への出展と農産物販売 等【令和8年 夏～秋】

事業目的・内容等

高齢化の進行による漁業者の減少に対応するため、**新規就業者の参入と担い手の育成・確保を図る**。また、**漁業研修生や新規就業者の受け皿となる漁業経営体の強化を図る**。

■R7年度における漁協、国、県、市連携による主な取組

1. 漁業の魅力発信、漁業に関心を持つ者の育成

- (1) 移住フェア、漁業就業フェアへの出展 【漁協、県】
- (2) 漁業者との意見交換(7月、2月) 【漁協、県】
- (3) 漁業研修体験(4~9月)、ぶち漁業体験(2月) 【漁協、県、市】
- (4) 小学生漁業体験(2校)、海洋教育副読本作成 【市】

2. 研修受講時や就業時等の段階に応じた支援

- (1) 研修受講者の引越し(上限10万円)と家賃(上限2万円/月)の補助 (2人：340千円) 【県、市】
- (2) 研修受講者への給付金 (1人：1,500千円) 【県】
- (3) 長期研修受入者への謝金 (2人：2,632千円) 【国】
- (4) 就業後3年以内の漁業者への給付金 (4人：6,000千円) 【県】
- (5) 国リース事業で1億円以上の漁船を導入した漁業者の
利子補助 (2人：247千円) 【県】
信用保証料補助 (2人：219千円) 【県、市】

3. 漁業経営体の経営安定化

- (1) 漁業共済事業の掛金の補助
(100経営体 2,500千円(予定)) 【市】

4. 加茂水産高等学校の担い手育成活動への支援

- (1) 漁業後継者や6次産業化事業の人材を育成する水産高校の活動を支援する地域連携協議会(学校、自治会、漁協、県、市)の運営、補助【市】
- (2) 産業教育連携協議会、整備促進同盟会評議員会、山形県海洋教育研究会への参画【漁協、県、市】



高校生の研究発表(魚を出汁に加工する方法の検証の試食)

事業評価・課題等

新規就業者数の推移

年度	R3	R4	R5	R6	R7
実績	5人	3人	6人	4人	7人

第3次水産振興計画の目標: 新規就業者数 5人/年

■課題 (漁業者や高校などから寄せられている声)

- ・ 漁獲量の減少が続き、若者が「漁業で成功する姿」を描きづらい。
- ・ 漁獲量の減少や物価高騰等により、研修時や就業直後等の経済的な厳しさが増大。受け皿となる漁業経営体も厳しく、雇用が少ない。

今後の取組方針(案)

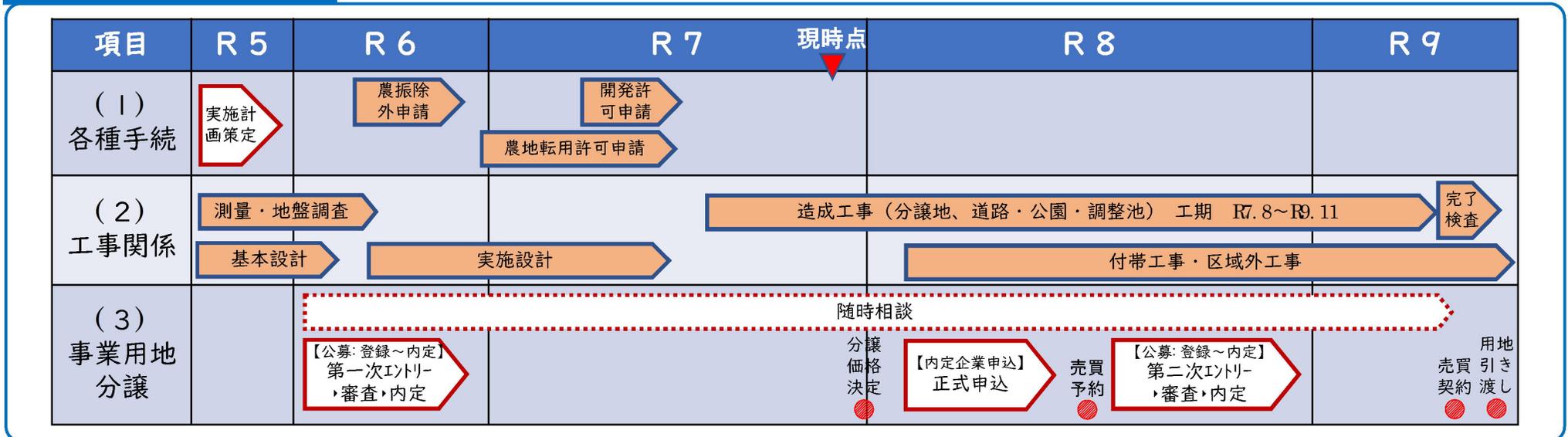
- 引き続き、漁協、国、県、市町の連携体制により、担い手の確保・育成を進める。
- 令和8年度からは、研修受講者や新規就業者等への給付金事業について県と協調して取り組む。

事業目的・内容等

市内工業団地の分譲地が残り少なくなってきたことから、企業等の立地及び投資を促進するため、鶴岡西工業団地隣接地に約15ヘクタールの新たな産業団地を開発し、多様で重層的な産業構造の創造による持続可能な地域づくりを推進する。



取組状況・スケジュール



今後の取組方針(案)

令和8年度からは、引き続き造成工事や公共施設工事、関連する区域外下水道工事等に取り組み、令和9年度内の分譲開始を目指す。

また、第一次エントリー内定企業からの正式申込により立地協定等を締結するとともに、残区画については、分譲希望企業の第二次募集を行い、積極的な企業ヒアリング等を通じて早期完売を目指す。

期待される効果と課題

事業の効果としては、事業所の建て替えや事業拡大への受け皿となり、市内事業所の市外流出防止と雇用の維持安定、バイオ関連先端技術を核とした産業集積による地域経済活性化が期待される。

分譲希望企業の二次募集においては、若者の地元定着・回帰に向け、新たな産業や業種も含め、魅力的な企業の立地誘導を図っていく必要がある。

事業目的・内容等

鶴岡市中期観光戦略プランに基づき、「ユネスコ食文化創造都市」「3つの日本遺産」「4つの国民保養温泉地」等をはじめとした、本市の恵まれた観光資源を最大限に活かしながら官民共同で観光振興に取り組む。

事業評価・課題等

○本市の観光入込客数は、コロナ前の7割程度の状況にあり、観光入込客数をコロナ前の水準まで回復し、観光消費額を高めることで、地域経済の活性化につなげていく。

≪観光入込客数≫ 現状**470万人** (R6) > 目標**600万人** (R10※R1の水準)

≪観光消費額≫ 現状**293億円** (R6) > 目標**400億円** (R10)

○「出羽三山」や「加茂水族館」といった観光地や、「だだちゃ豆」や「つや姫」といった特産品のことは知っていても「鶴岡市」そのものは知らない方が一定数いる状況。

旅行先として観光客から選ばれる観光地となるためには、「鶴岡市」そのものの認知度を更に高めていく必要がある。

≪観光情報アクセス数(つるおか観光ナビ等)≫ 現状**176.6万** (R6) > 目標**197.6万** (R10)

【令和7年度の主な取組】

・DEGAM等と関わりながら、観光誘客の促進 ・加茂水族館のリニューアル工事、都営バスラッピング等

今後の取組方針(案)

令和8年は「羽黒山午歳御縁年」、「加茂水族館リニューアル」を迎えるとともに、JR東日本の「重点共創エリア指定」に伴う庄内エリア観光キャンペーンが展開されることから、この好機を生かした観光誘客を進める。

羽黒山午歳御縁年：PR活動や記念イベント等の実施

加茂水族館：「東北エプソンアクアリウムかもすい」として4月1日よりリニューアルオープン

重点共創エリア指定：JRと連携した情報発信、旅行商品の造成等



事業目的・内容等

鶴岡市、酒田市及び庄内町の水道事業においては、水需要の減少に伴う給水収益の減少、水道施設の老朽化による更新費用の増大、職員の減少による技術力の低下等により、経営環境はますます厳しくなっている。これらの課題に対応するため、2市1町の水道事業の統合により、スケールメリットを活かして経営基盤を強化するとともに、水道インフラの持続性を確保することにより、将来にわたって安全・安心な水道水を安定して供給する。

事業評価・課題等

令和8年4月1日の庄内広域水道企業団による事業開始に向けた準備を着実に進めた。

《令和6年度実績》

- ・ 庄内地域水道事業統合基本計画の策定、2市1町による水道事業の統合に関する基本協定の締結（10月28日）

《令和7年度の実績及び見込》

- ・ 2市1町の各議会において、企業団設立に係る議決（6月）
- ・ 山形県知事許可により、庄内広域水道企業団を設立（10月23日）
- ・ 2市1町の長の互選により、企業長に鶴岡市長を選任（10月29日）
- ・ 国土交通大臣から企業団の水道事業の認可（3月予定）



企業長（鶴岡市長）と副企業長（庄内町長、酒田市長）

今後の取組方針(案)

令和8年度からは、2市1町からの職員派遣により企業団が水道事業を行い、安全・安心な水道水を安定して供給する。

【主な取組】

- ・ 事業開始後直ちに料金水準について検討を開始
- ・ 更なる経営基盤強化と、水道インフラの持続性確保を図るため、山形県庄内広域水道用水供給事業と企業団の統合（垂直統合）に向け、県企業局との協議を継続
- ・ 国交付金を活用した施設の改築更新
- ・ スケールメリットによるコスト削減と健全な財政運営

【企業団の事業規模】（R6決算値）

2市1町の水事業統合により、県内最大の事業規模に

		企業団	
給水人口 (人)	鶴岡市	122,237	233,952
	酒田市	92,805	
	庄内町	18,910	
有収水量 (千㎡)	鶴岡市	13,163	25,500
	酒田市	10,068	
	庄内町	2,269	
給水収益 (千円)	鶴岡市	2,765,489	5,466,190
	酒田市	2,239,114	
	庄内町	461,587	

事業目的・内容等

日沿道延伸を見据えて鼠ヶ関IC(仮称)隣接地へ「道の駅あつみ」を移転整備し、防災機能を強化した地域拠点として高品質なサービスの提供と地域経済の循環を促進することで、コンパクトプラスネットワーク型の都市構造を実現し、鼠ヶ関地区の価値向上と持続可能なまちづくりを推進する。

併せて、隣接する鼠ヶ関川河川敷に親水広場を整備し、道の駅の機能を補完することで、エリアの魅力を高め、地域コミュニティの積極的な利活用を図る。また、アクセス道路として国道7号・345号交差点に接続する市道奥田線の改良及び臨時駐車場の整備を行う。

事業評価・課題等

《令和6年度実績》

施設の設計、建設、維持管理・運営を一括して発注するDBO方式を採用。選定した事業者「夕陽コミュニティ」グループ（代表企業：(株)庄交コーポレーション）による設計業務を実施。令和7年3月に基本設計完了。

《令和7年度見込》

道の駅本体の実施設計及び建設工事を進めるとともに、運営準備業務に着手。令和7年11月に愛称「うえるかぶ」を決定。鼠ヶ関川親水広場、アクセス道路及び臨時駐車場については設計業務を完了。

今後懸念されることとして、本体の設計業務に起因する工事の遅れが生じており、令和9年4月の移転開業時期が数か月ずれる可能性が出てきているため、影響を最小限に抑える対応が必要。

今後の取組方針(案)

令和8年度は、道の駅本体、鼠ヶ関川親水広場、アクセス道路及び臨時駐車場の建設工事を着実に進めるとともに、(株)夕陽コミュニティと連携して運営準備業務の本格化を図る。

併せて、地域振興施策として、農産物生産者への伴走支援、6次加工品の開発販売支援、県内外でのプロモーション活動の実施、イベントの開催支援等を行う。



鼠ヶ関川親水広場イメージパース

主な取組⑭：ふるさと寄附金事業(ふるさと納税)

事業目的・内容等

ふるさと納税制度を活用して、本市へ寄附した方に対して、お礼の品（返礼品）を贈呈することにより、本市の豊かな食文化や地域の魅力を全国に発信するとともに、自主財源の確保と地場産業の振興を図る。

事業評価・課題等

《令和6年度寄附実績》 件数：約12.5万件 金額：約28.6億円（行革目標：23.5億円）※県内5位

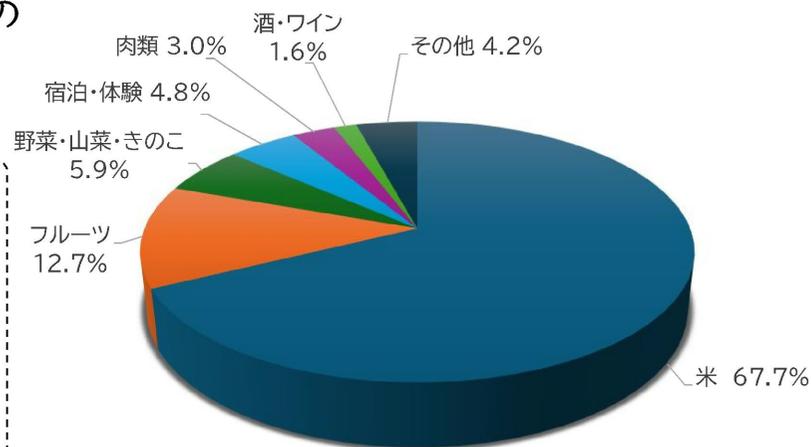
《令和7年度寄附見込》 件数：約10.4万件 金額：約25.0億円（行革目標：25.0億円）

- ・令和6年度は、米需要の高まり等により過去最高の寄付金額となった。
- ・令和7年度は、先行予約による令和7年産米の在庫の先食い、集荷競争の激化、水不足に伴う品質面への不安などが重なり、本市の寄附額全体の約7割を占める米返礼品の品薄状態が常態化、制度見直しに伴う駆け込み需要を十分に取込むことができず、減収となる見込みである。

【ふるさと納税市場の動向と税制改正】

令和6年度の全国寄附額は、全国的な米需要の高まり等を背景に、過去最高の約1兆2千億円（前年比114%）となったが、寄附件数は前年比99%と初めて減少に転じており、今後も右肩上がりの成長を続けていけるかは不透明な状況となっている。

また、令和8年度税制改正大綱では、ふるさと納税の健全運用を目的として、①事業経費率の上限を寄附金額の50%から40%へ段階的に引き下げ、②年収1億円相当以上の高額所得者を対象に住民税の特例控除額の上限を設定（令和9年から適用）するなどの見直しが示されており、制度を取り巻く環境は一層厳しさを増している。



令和6年度における本市返礼品のシェア

今後の取組方針(案)

令和7年10月1日から、ふるさと納税ポータルサイトでのポイント付与が禁止されるなど制度見直しの影響から、今後は新規寄附者の拡大が期待できないため、これまで以上にリピーター対策（ファンの囲い込み）が重要となる。また、近年、異常気象による農業被害も頻発しており、こうした状況下でも拡大を図っていくためには、米などの一次産品に頼らない産業基盤づくりが必須である。

今後も①返礼品の磨き上げや在庫の計画的確保、②店構えの強化（各ポータルサイトの強化）、③プロモーション・広告の強化、④寄附者満足度の向上に取り組み、更なる増収と本市の魅力発信を目指す。

IV. 実施計画の策定について

1 実施計画の策定

実施計画は、2028（令和10）年度までを計画期間とする後期基本計画を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにするものです。

計画策定に当たっては、基本構想や後期基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や国県の制度・施策の状況、これまで実施した施策の評価検証などを踏まえ策定します。また、SDGsの理念・目標と施策の関連についても位置付けを行います。

2 計画期間

今年度策定する実施計画の計画期間は、令和8年度から令和10年度までの3年間とします。

3 総合計画の更なる推進に向けた施策の方向性

実施計画では、ワークショップや取組の進捗状況等を踏まえ、第2次総合計画を更に推進させるとともに、第3次総合計画の策定も見据え、下記の施策の方向性を踏まえながら市政運営に取り組んでいきます。

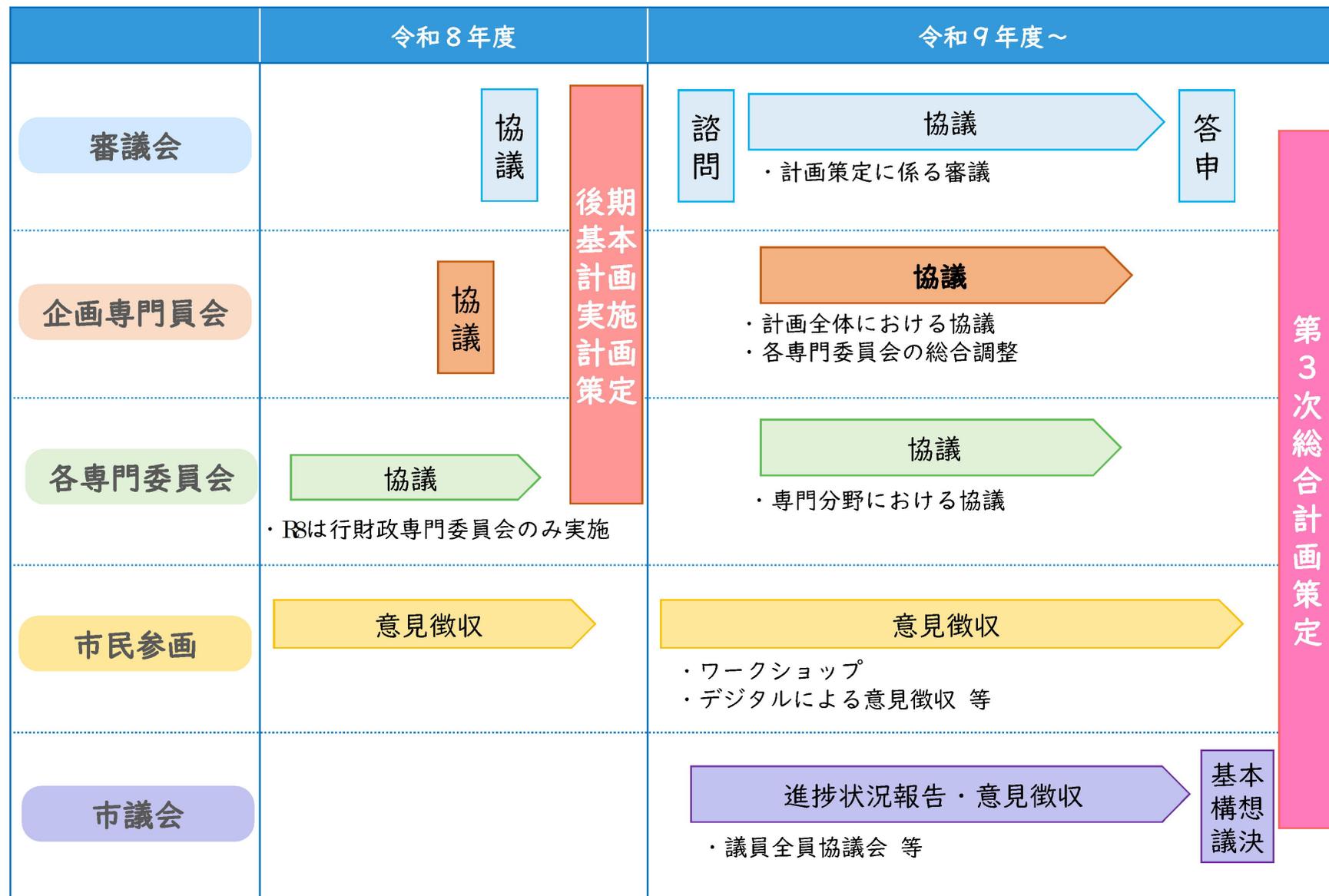
鶴岡を元気にする施策の方向性

- ① 子どもの未来を創造するため、のびのびと健やかに育つ環境の整備
- ② 市民が住み慣れた地域で、安全・安心・健康で暮らし続けられるまちづくり
- ③ 市民一人ひとりが、生き生きと活躍できるまちづくり
- ④ 「食」と「文化」を活かした、産業の競争力の強化、持続可能な地域経済の確立
- ⑤ 効率的な行政運営による、行財政の健全化
- ⑥ ハラスメントのない、希望をもって暮らせるまちづくり

※実施計画は本審議会での意見や令和8年度当初予算等を踏まえ、3月下旬に策定予定

V. 今後の総合計画について（当面のスケジュール）

現在の総合計画を推進するとともに、今後、市民との協働により「第3次鶴岡市総合計画」を策定し、市政運営を見直していきます。（令和9年度から本格的な検討を開始予定）



【参考Ⅰ】成果指標（KPI）の状況

- 後期基本計画の「**施策の大綱**」で設定した**成果指標（KPI）80項目（重複を除く）の状況**は下表のとおり
- 進捗評価（ABC）の評価基準は、次のとおりとしている。

<進捗評価>

- A … 目標値を達成した（実績値 \geq 目標値）
- B … 目標値の達成に向け現状値から進展がある（後期基本計画策定時点 $<$ 実績値 $<$ 目標値）
- C … 現状値から進展がない又は後退した（後期基本計画策定時点 \geq 実績値）
- … 調査中または数値を把握できないもの

<施策の大綱で設定した成果指標の進捗評価の状況>

進捗評価	内 容	該当するKPIの数	参考：昨年度調査
A	目標値を達成したもの	14 / 80	10 / 80
B	目標値の達成に向け現状値から進展があるもの	41 / 80	50 / 80
C	現状値から進展がない又は後退した	24 / 80	19 / 80
—	調査中または数値を把握できないもの	1 / 80	1 / 80

【参考Ⅰ】成果指標（KPI）の状況

施策の大綱Ⅰ 暮らしと防災

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R6調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R7調査)	進捗評価(ABC)
1	助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進	地域ビジョン策定件数(累計)	11件 (2022年度)	20件 (2028年度)	累計15件 (2023年度)	B	累計16件 (2024年度)	B
		婚姻率(人口1,000人に対する婚姻件数の割合)	2.74 (2021年)	3.16 (2028年度)	2.93 (2022年度)	B	2.90 (2023年度)	B
2	地域の防災・防犯力の強化	地域防災計画上での地区防災計画策定組織数(累計)	23%(109件) (2022年度)	40%(180件) (2028年度)	25%(117件) (2023年度)	B	29%(136件) (2024年度)	B
		刑法犯罪認知件数	218件 (2022年)	315件 (2028年)	273件 (2023年)	A	266件 (2024年度)	A
		年間交通事故重傷数	32人 (2022年度)	31人以下 (2028年度)	35人 (2023年度)	C	36人 (2024年度)	C
3	消防・救急体制の充実・強化	出火率(人口1万人当たりの出火件数)	2.6 (2022年)	2.4 (2028年)	3.3 (2023年度)	C	2.4 (2024年)	A
4	過疎地域の活性化	ビジョンを基に活動を展開している団体数(全市)	2団体 (2022年度)	9団体 (2028年度)	3団体 (2023年度)	B	3団体 (2024年度)	B
5	移住・定住の促進	移住定住施策による移住件数(年間)	76件 (2022年度)	89件 (2028年度)	79件 (2023年度)	B	86件 (2024年度)	B
6	環境の保全・美化活動の推進	温室効果ガスの削減 (2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)	836.1kt-co2 (2020年)	※601.0kt-co2 (△44.1%) (2028年)	862.7kt-co2 (2021年)	C	948.2kt-co2 (2022年)	C
7	資源循環型社会の形成	1人1日当たりの家庭系ごみの排出量(資源ごみを除く)	604g (2022年度)	550g (2028年度)	567g (2023年度)	B	569g (2024年度)	B
8	持続可能なエネルギーミックスの実現	エネルギー自給率	31.5% (2022年度)	34.0% (2028年度)	31.5% (2023年度)	B	31.5% (2024年度)	C
9	市民に寄り添った窓口サービスの推進	マイナンバーカードの交付率	64.9% (2022年3月)	90.0% (2028年3月)	80.4% (2024年6月)	B	90.5% (2025年6月)	A

【参考1】成果指標（KPI）の状況

施策の大綱2 福祉と医療

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R6調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R7調査)	進捗評価(ABC)
1	子ども・家庭・地域がともに健やかに育つ環境の充実	地域住民等と交流事業を実施している教育・保育施設数	33施設 (2022年度)	42施設 (2028年度)	累計34施設 (2023年度)	B	累計38施設 (2024年度)	B
		児童館・子育て支援拠点施設の利用者数 ・児童館 ・まんまルーム ・なかよし広場 ・地域子育て支援センター	148,676人 8,294人 6,433人 10,602人 (2022年度)	193,279人 10,783人 8,363人 13,783人 (2028年度)	168,463人 12,818人 7,542人 12,382人 (2023年度)	B	179,131人 13,049人 6,807人 11,448人 (2024年度)	B
2	こころと体の健康づくりの推進	がん検診受診率 ・胃がん検診受診率 ・大腸がん検診受診率 ・肺がん検診受診率 ・乳がん検診受診率 ・子宮がん検診受診率	29.5% 38.0% 39.5% 20.6% 30.8% (2022年度)	36.6% 41.2% 43.9% 24.7% 35.0% (2028年度)	29.6% 38.5% 40.1% 20.8% 30.9% (2023年度)	B	28.8% 38.1% 39.7% 20.2% 30.2% (2024年度)	C
		自殺死亡率	21.6 (2021年度)	15.0以下 (2028年度)	21.9 (2022年度)	C	19.9 (2023年度)	B
3	安心して暮らし続けられる地域福祉の推進	コミュニティソーシャルワーカーの相談件数	2,155件 (2022年度)	2,573件 (2028年度)	3,925件 (2023年度)	A	3,963件 (2024年度)	A
		自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数(年間)	23人 (2022年度)	46人 (2028年度)	25人 (2023年度)	B	15人 (2024年度)	C
		自立相談支援事業※の対象である生活困窮者のうち、新規相談支援により就労につながった人の1年間の就労継続率	91.3% (2022年度)	100% (2028年度)	80% (2023年度)	C	70% (2024年度)	C
4	障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現	福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数	16人 (2022年度)	28人 (2028年度)	19人 (2023年度)	B	25人 (2024年度)	B
		福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人の1年間の就労継続率	87.5% (2022年度)	100% (2028年度)	73.6% (2023年度)	C	84.0% (2024年度)	C
5	高齢者が健康で生き生きとした地域の実現	要介護認定率	17.88% (2023年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)	18.08% (2023年度)	A	17.78% (2025年5月末)	A
		住民主体の通いの場参加率(月1回以上・体操や趣味活動等介護予防に資する活動に参加)	16.5% (2023年3月末)	17.7% (2029年3月末)	16.5% (2022年度)	B	16.0% (2023年度)	C
6	医療提供体制の充実	荘内病院における患者サービスの満足度指数	90.6% (2022年度)	94% (2028年度)	93.5% (2023年度)	B	90.9% (2024年度)	B

【参考1】成果指標（KPI）の状況

施策の大綱3 学びと交流

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R6調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R7調査)	進捗評価(ABC)
1	次代を担う人づくりの推進	全国学力・学習状況調査における割合 ・自己肯定感を感じている子ども ・他者との協働や共生について考えている子ども	78% 52% (2022年度)	84% 57% (2028年度)	85% - (2024年度)	A	88% - (2025年度)	A
		高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数(鶴岡市内勤務者)	198人 (2022年度)	270人 (2028年度)	191人 (2023年度)	C	170人 (2024年度)	C
2	地域における人づくりの推進	生涯学習講座に参加した市民の満足度	90.0% (2022年度)	90.0% (2028年度)	81.9% (2023年度)	C	77% (2024年度)	C
		家庭教育支援講座を実施した施設割合	28.4% (2022年度)	70.0% (2028年度)	37.3% (2023年度)	B	38.2% (2024年度)	B
		市立図書館における子ども(15歳以下)1人あたりの年間児童図書の出冊数	12.3冊 (2022年度)	14.0冊 (2028年度)	12.0冊 (2023年度)	C	11.7冊	C
		つるおかSDGs推進パートナー登録企業の中で「ジェンダー平等」に取り組む企業の割合	37.4% (37件/99件) (2022年度)	80% (2028年度)	37.4% (43件/115件) (2023年度)	B	37.6% (47件/125件) (2024年度)	B
3	文化芸術の振興	文化芸術活動の参加者数	120,796人 (2022年度)	195,980人 (2028年度)	150,055人 (2023年度)	B	140,402人 (2024年度)	B
4	文化資源の保存・継承・活用	文化財施設入館者数	746,802人 (2022年度)	1,026,000人 (2028年度)	819,049人 (2023年度)	B	791,973人 (2024年度)	B
5	市民スポーツの振興	「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合 ・20歳以上の週1日以上運動実施率 ・20歳以上の週3日以上運動実施率	55.4% 34.3% (2020年度)	70.0% 35.0% (2028年度)	79.5% 47.5% (2023年度)	A	79.8% 47.9% (2024年度)	A
6	学校給食の充実	学校給食に対する満足度 ・「給食がおいしい」と思う児童生徒の割合 ・給食を残さず食べる児童生徒の割合	・小学生 77.6% ・中学生 70.3% ・小学生 52.6% ・中学生 64.4% (2022年度)	・小学生 80.2% ・中学生 73.3% ・小学生 82.0% ・中学生 85.5% (2028年度)	・小学生 77.8% ・中学生 67.3% ・小学生 52.9% ・中学生 65.4% (2023年度)	B	・小学生 72.0% ・中学生 59.5% ・小学生 48.4% ・中学生 54.1% (2024年度)	C
7	都市交流の推進	行政及び民間における相互交流件数	18件 (2022年度)	25件 (2028年度)	20件 (2023年度)	B	21件 (2024年度)	B
8	国際化の推進	外国語講座及び日本語講座受講者数	1,166人 (2022年度)	1,661人 (2028年度)	1,307人 (2023年度)	B	1,549人 (2024年度)	B

【参考Ⅰ】成果指標（KPI）の状況

施策の大綱4 農・林・水産業

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R6調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R7調査)	進捗評価(ABC)
1	農業を支える人材の育成・確保	新規就農者数 うち新規参入者数	累計人数172人 (年平均453) 累計人数60人 (年平均15人) (2019~2022年度)	累計人数450人 (年平均45人) 累計人数240人 (年平均24人) (2019~2028年度)	累計224人 (年平均45人) 累計78人 (年平均16人) (2019~2023年度)	B	累計258人 (年平均43人) 累計90人 (年平均15人) (2019~2024年度)	B
2	地域経済を支える農業生産の拡大	農業産出額 うち園芸作物(野菜・果実・花き)	282億円 130億円 (2021年度)	340億円 170億円 (2028年度)	278億円 124億円 (2022年度)	C	286億円 121億円 (2023年度)	B
		有機米の作付面積	71ha (2022年度)	100ha (2028年度)	67ha (2023年度)	C	59.1ha (2024年度)	C
3	農産物の付加価値向上と販路拡大	産直施設の販売額	14.2億円 (2022年度)	16.4億円 (2028年度)	14.5億円 (2023年度)	B	14.8億円 (2024年度)	B
4	効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり	木材生産量(民有林)	35,989m ³ (2022年度)	50,000m ³ (2028年度)	39,029m ³ (2023年度)	B	37,921m ³ (2024年度)	B
5	水産物の安定供給と漁村の活性化	生産額 魚価	12.7億円 590円/kg (2022年度)	14.4億円 622円/kg (2028年度)	10.7億円 634円/kg (2023年度)	B	11.2億円 627円/kg (2024年度)	B

【参考Ⅰ】成果指標（KPI）の状況

施策の大綱5 商工と観光

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R6調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R7調査)	進捗評価(ABC)
1	意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興	従業者一人当たり製造品出荷額等	3,751万円/人 (2021年度)	4,163万円/人 (2028年度)	4,939万円/人 (2022年度)	A	5,854万円/人 (2023年度)	A
2	明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出	中心商店街における自転車歩行者数 (休日・平日の平均)	2,857人 (2022年度)	4,281人 (2028年度)	2,853人 (2023年度)	C	2,331人 (2024年度)	C
		中心商店街における空き店舗率	9.9% (2022年度)	4.5% (2028年度)	9.5% (2023年度)	B	8.9% (2024年度)	B
3	本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成	新規高等学校卒業生就職者のうち市内就職者の割合	57.5% (2023年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)	50.5% (2024年3月卒)	C	45.8% (2025年3月卒)	C
		企業経営課題調査において、経営上の課題に「従業員の確保」を挙げた企業の割合	47.7% (2023年度調査結果)	37.7% (2028年度調査結果)	53.8% (2024年度調査結果)	C	49.4% (2025年度調査結果)	C
		商工団体及び産業振興センターの「特定創業支援等事業」を受けた新規創業者数	34件 (2022年度)	累計250件 (2028年度)	累計76件 (2023年度)	B	累計112件 (2024年度)	B
4	高度な研究教育による新産業創出と起業家育成	高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (2022年度)	9社 (2028年度)	6社 (2023年度)	B	7社 (2024年度)	B
		上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数(鶴岡市内勤務者) ※3-1重複	198人 (2022年度)	270人 (2028年度)	191人 (2023年度)	C	170人 (2024年度)	C
5	鶴岡ならではの観光の振興	観光入込客数	428万人 (2022年度)	601万人 (2028年度)	474万人 (2023年度)	B	470万人 (2024年度)	B
		観光消費額	27,790百万円 (2022年度)	39,682百万円 (2028年度)	28,218百万円 (2023年度)	B	29,292百万円 (2024年度)	B
		外国人延べ宿泊者数	2万7千人 (2022年度)	1万3千人 (2028年度)	9千8百人 (2023年度)	B	1万3千9百人 (2024年度)	A

【参考Ⅰ】成果指標（KPI）の状況

施策の大綱 6 社会の基盤

大項目	No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R6調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R7調査)	進捗評価(ABC)
社会の基盤	1	快適な都市環境の形成	市街化区域居住人口の市内総人口に占める割合	60.8% (2022年度)	63.2% (2028年度)	61.3% (2023年度)	B	61.6% (2024年度)	B
	2	交流・連携の推進と基盤の整備	日本海沿岸東北自動車道 鶴岡西 I C 利用台数(台/日)	6,951台 (2021年度)	10,600台 (2028年度)	未集計	—	未集計	—
			平成29年度を100とした場合の路線バスなど利用者 指数	83 (2022年度)	103 (2028年度)	93 (2023年度)	B	97 (2024年度)	B
	3	安全・安心な生活基盤の整備	住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	累計885戸 (2018~2028年 度)	累計1,160戸 (2018~2028年 度)	累計912戸 (2018~2024年 度)	B	累計964戸 (2018~2024年 度)	B
			経年化(老朽)水道管路更新延長	8,669m (2018~2022年度 累計)	32,109m (2018~2028年 度累計)	11,393m (2018~2023年度 累計)	B	14,050m (2018~2024年度 累計)	B
	4	計画的な治水強化と市土の保 全	河川の増水による家屋被害件数	0棟 (2022年度)	0棟 (2028年度)	0棟 (2023年度)	A	113棟 (2024年度)	C
			河川愛護団体(海岸含む)活動団体数	57団体 (2022年度)	65団体 (2028年度)	59団体 (2023年度)	B	58団体 (2024年度)	B

【参考Ⅰ】成果指標（KPI）の状況

施策の大綱 7 地域の振興

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R6調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R7調査)	進捗評価(ABC)
1	鶴岡地域	地域ビジョン策定件数(累計)※鶴岡市全体分 ※I-I重複	11件 (2022年度)	20件 (2028年度)	累計15件 (2023年度)	B	累計16件 (2024年度)	B
		人材育成の取組を通じて新たに実施される地域づくりのプロジェクト件数(累計)	38件 (2022年度)	88件 (2028年度)	累計45件 (2023年度)	B	累計53件 (2024年度)	B
2	藤島地域	農業収入1,000万円以上の経営体割合	20.25% (2022年度)	30.0% (2028年度)	19.3% (2023年度)	C	22.3% (2024年度)	B
		ふじ関連イベント・施設入込数	47,695人 (2022年度)	62,000人 (2028年度)	54,874人 (2023年度)	B	63,125人 (2023年度)	A
		藤島地域の年間人口減少率	△1.9% (2022年度)	△1.5% (2028年度)	△1.7% (2024年度)	B	△2.9% (2025年度)	C
3	羽黒地域	羽黒地域の観光入込客数	700,600人 (2022年度)	1,029,400人 (2028年度)	771,900人 (2023年度)	B	751,800人 (2024年度)	B
		羽黒地域の外国人宿泊者数	167人 (2022年度)	2,500人 (2028年度)	2155人 (2023年度)	B	2,207人 (2024年度)	B
		堆肥散布量(羽黒町堆肥利用組合)	1,939t (2022年度)	1,964t (2028年度)	2,232t (2023年度)	A	1,756t (2024年度)	C
		小麦生産量(月山高原農地委員会)	32t (2022年度)	92t (2028年度)	70t (2023年度)	B	76t (2024年度)	B
		地域活動センター利用者数(4地区合計)	29,573人 (2022年度)	41,900人 (2028年度)	32,536人 (2023年度)	B	30,478人 (2024年度)	B
4	櫛引地域	果樹販売額(JA櫛引支所、産直施設)	349,408千円 (2022年度)	350,000千円 (2028年度)	383,163千円 (2023年度)	A	402,477千円 (2024年度)	A
		櫛引地域観光果樹園観光入込客数	16,231人 (2022年)	19,000人 (2028年度)	16,637人 (2023年度)	B	17,735人 (2024年度)	B
		櫛引地域の年間観光入込客数(11施設)	652千人 (2022年度)	800千人 (2028年度)	658千人 (2023年度)	B	673千人 (2024年度)	B
		単位自治組織の地域ビジョン策定数(全21組織・累計)	累計1組織 (2022年度)	累計10組織 (2018~2028年度)	累計1組織 (2023年度)	C	累計1組織 (2024年度)	C

【参考Ⅰ】成果指標（KPI）の状況

施策の大綱 7 地域の振興

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R6調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R7調査)	進捗評価(ABC)
5	朝日地域	転出による世帯減少率	△1.6% (2022年度)	△1.5% (2028年度)	△2.6% (2023年度)	C	△1.5% (2024年度)	A
		地域内経営耕地面積の確保	780ha (2022年度)	820ha以上 (2028年度)	784ha (2024年度)	B	757ha (2025年度)	C
		朝日地域への観光入込客数	268千人 (2022年度)	530千人 (2028年度)	408千人 (2023年度)	B	485千人 (2024年度)	B
6	温海地域	あつみ温泉及び鼠ヶ関地区内観光施設の観光入込客数(道の駅含む)	385千人 (2022年度)	820千人 (2028年度)	420千人 (2023年度)	B	344千人 (2024年度)	C
		教育旅行受入れ学校数	34校 (宿泊32校、 日帰り2校)	20校 (宿泊20校) (2028年度)	7校(宿泊7校) (2023年度)	C	1校(宿泊1校) (2024年度)	C
		越沢三角そばの栽培面積	108,530㎡ (2022年度)	150,000㎡ (2028年度)	149,980㎡ (2023年度)	B	159,470㎡ (2024年度)	A
		焼畑あつみかぶの販売単価	222円/kg (2022年度)	230円/kg (2028年度)	242円/kg (2023年度)	A	255円/kg (2024年度)	A
		集落ビジョン策定自治会数(累計)	累計13自治会 (2018~2022年 度)	累計27全自治会 (2018~2028年 度)	累計13自治会 (2018~2023年 度)	C	累計13自治会 (2018~2024年 度)	C

【参考1】成果指標（KPI）の状況

「5つの加速化アクション」で設定した成果指標の進捗評価の状況

No.	中項目	成果指標	現状値(後期計画)	目標値	実績値(R6調査)	進捗評価(ABC)	実績値(R7調査)	進捗評価(ABC)
①	若者・子育て世代に選ばれるまちづくり	合計特殊出生率	1.44 (2021年度)	1.80 (2028年度)	1.37 (2022年度)	C	1.39 (2023年度)	C
		子育て支援サービス、保育所などの充実度や利用しやすさを感じている人の割合	49.2% (2023年度)	56% (2028年度)	55.4% (2024年)	B	53.6% (2025年)	B
②	SDGs未来都市の実現	健康・医療サービスなどの充実度や利用しやすさを感じている人の割合	47.3% (2023年度)	52% (2028年度)	51.5% (2024年度)	B	51.8% (2025年度)	B
		普段の生活の中で幸せな気持ちになる子どもの割合	小学生89.9% 中学生87.1% (2023年度)	小学生91% 中学生88% (2028年度)	小学生93.4% 中学生92.4% (2024年度)	A	小学生94.5% 中学生91.8% (2025年度)	A
③	産業振興と人材育成	魅力ある就職・就労先に満足している人の割合	25.0% (2023年度)	29% (2028年度)	27.8% (2024年)	B	30.9% (2025年)	A
		新規就農者数 ※施策の大綱再掲	累計172人 (年平均43人) (2019~2022年度)	累計450人 (年平均45人) (2019~2028年度)	累計224人 (年平均45人) (2019~2023年度)	B	累計258人 (年平均43人) (2019~2024年度)	B
④	交流人口の創出・拡大	移住定住施策による移住件数(年間) ※施策の大綱再掲	76件 (2022年度)	89件 (2028年度)	79件 (2023年度)	B	86件 (2024年度)	B
		観光消費額 ※施策の大綱再掲	27,790百万円 (2022年度)	39,682百万円 (2028年度)	28,802百万円 (2023年度)	B	29,292百万円 (2024年度)	B
⑤	総合的なデジタル化戦略の推進	マイナンバーカードの交付率 ※施策の大綱再掲	64.9% (2023年3月)	90% (2028年3月)	80.4% (2024年6月)	B	90.5% (2025年6月)	A
		鶴岡市LINE公式アカウントを利用したことのある人の割合	29.8% (2023年度)	40% (2028年度)	31% (2024年)	B	31.6% (2025年)	B

進捗評価	内 容	該当するKPIの数	参考：昨年度調査
A	目標値を達成したもの	3 / 10	1 / 10
B	目標値の達成に向け現状値から進展があるもの	6 / 10	8 / 10
C	現状値から進展がない又は後退した	1 / 10	1 / 10

【参考2】市民への普及・啓発等に係る取組状況

令和6年3月

・ **第2次鶴岡市総合計画後期基本計画 策定**

令和6年度

- ・ 市広報、市ホームページでの市民周知、後期基本計画「PR版」の全戸配布・市公式YouTubeでの紹介
- ・ 市民ワークショップ2回開催（致道館高校、朝暘第四小学校）

令和7年度

令和7年7月

○ **市民ワークショップを鶴岡工業高等専門学校で開催**

※1年生163人、市外出身者も多くいることから出身地との比較等も踏まえ、まちづくりについて検討

○ **市民ワークショップを櫛引中学校で開催**

※熊本市との交流にあたり、地域の強み・弱みを理解しながら、まちづくりについて検討

9月

○ **市民ワークショップを羽黒中学校で開催**

※SDGs探求学習として、地域の現状や課題を理解しながら、まちづくりについて検討

○ **鶴岡中央高等学校において探求学習として総合計画に関する講話**

※ワークショップの実施にあたり、地域のことや課題、市の取組等を知るための講話

11月

○ **市民ワークショップを鶴岡中央高等学校で開催**

※9月の講話を踏まえ、地域課題の解決に向け、まちづくりについて検討

12月

○ **総合計画審議会企画専門委員会 開催**

※進捗状況、今後の方向性について確認

令和8年2月

○ **総合計画審議会 開催**

※今後の方向性について確認

3月

○ **総合計画実施計画（令和8年度～10年度） 策定（予定）**

R7.7.3 第1回市民ワークショップ<つるおか未来カフェ>

日時：令和7年7月3日（木）12時50分から14時20分

場所：独立行政法人 国立高等専門学校機構 鶴岡工業高等専門学校

参加者：鶴岡工業高等専門学校 1年生 163名

全体ファシリテーター：山形大学名誉教授 平 智 先生（山形大学名誉教授）

内容：24のグループに分かれ、総合計画後期基本計画の5つの加速化アクションに関連したテーマについて、「まちづくりのために何が必要か」の視点から意見を出し合い、グループ討論・グループ発表を行う

その他：班ごとのファシリテーターとして、東北公益文科大学の「地域共創コーディネーター養成講座」を修了した市職員を配置

【意見のまとめ】

- 最新技術を導入して地域経済を活性化させ、若者が働き活躍できる環境づくりとともに、鶴岡ならではの体験など、まちの魅力を高めることが重要。
- 若者・子育て世代の負担軽減によって定住促進と出生率向上を図り、「就職→結婚→出産→子育て→就職」のサイクルを生み出すことが重要。
- 市民の生活利便性を高めるデジタル化を進めつつ、SNSなどを活用した魅力発信を強化して多くの交流人口を創出し、まちの活性化を図ることが重要。
- 子どもや学生、高齢者や障がい者など、誰もが暮らしやすい持続的な地域社会の基盤となるインフラを整備することが重要。



R7.7.16 第2回市民ワークショップ<つるおか未来カフェ>

日 時：令和7年7月16日（水）13時25分から15時15分

場 所：鶴岡市立 櫛引中学校

参加者：櫛引中学校 3年生 53名

内 容：5つのグループに分かれ、総合計画後期基本計画の5つの加速化アクションに関連したテーマについて、「まちづくりのために何が必要か」の視点から意見を出し合い、グループ討論・グループ発表を行う

その他：班ごとのファシリテーターとして、東北公益文科大学の「地域共創コーディネーター養成講座」を修了した市職員等を配置

【意見のまとめ】

- 交通インフラや商業施設・娯楽施設の整備、子育て・教育支援の強化、フルーツ狩りなど学び・体験の場を創出し、若者や子育て世代が定住し、産業を活性化することが重要。
- 宿泊施設やテーマパークの整備、遊休施設や地域資源を活用した魅力的なイベントを企画し、観光客を呼び込み交流人口を増やすことが重要。



R7.9.25 第3回市民ワークショップ<つるおか未来カフェ>

日時：令和7年9月25日（木）13時25分から15時15分

場所：鶴岡市立 羽黒中学校

参加者：羽黒中学校 3年生 69名

内容：6つのグループに分かれ、総合計画後期基本計画の5つの加速化アクションに関連したテーマについて、「まちづくりのために何が必要か」の視点から意見を出し合い、グループ討論・グループ発表を行う

その他：班ごとのファシリテーターとして、東北公益文科大学の「地域共創コーディネーター養成講座」を修了した市職員等を配置

【意見のまとめ】

- 子どもから大人まで楽しめる遊び場・学びの場の整備や、交通網・医療を充実させ、自然・伝統を守りながら地域の魅力を発信することが重要。
- 自然・歴史・特産品を生かした観光・産業の強化、中心市街地の整備により、移住・子育て支援と雇用創出で、人の交流を呼び込むことが重要。



R7.11.26 第4回市民ワークショップ<つるおか未来カフェ>

日 時：令和7年11月26日（水）13時20分から14時30分

場 所：山形県立 鶴岡中央高等学校

参加者：鶴岡中央高等学校 普通科 2年生のうち希望者 37名

全体ファシリテーター：山形大学名誉教授 平 智 先生（山形大学名誉教授）

内 容：7つのグループに分かれ、総合計画後期基本計画の5つの加速化アクションに関連したテーマについて、「まちづくりのために何が必要か」の視点から意見を出し合い、グループ討論・グループ発表を行う

その他：班ごとのファシリテーターとして、東北公益文科大学の「地域共創コーディネーター養成講座」を修了した市職員等を配置

【意見のまとめ】

- ・若者・子育て世代が定住しやすい、交通・医療福祉等の基盤整備と、交流・防犯防災・環境等の複合的な都市機能再構築が重要。
- ・AIやデジタル技術で行政・生活サービスの基盤強化と効率化を図り、地域産業の魅力向上と市民・地域外の人との交流を促す発信が重要。



総合計画審議会専門委員会の新設について

資料 2

■ 行財政改革を総合計画と一体的に進めていくため、総合計画審議会に行財政健全化の方向性を専門的に調査・審議する「行財政健全化専門委員会」を設置する

1 設置目的

総合計画の実現と安定的な行財政運営の両立を進めていくため、本市の財政健全化と行政改革の方向性について専門的に調査・審議する

2 所掌事項

- ・ 財政健全化と行政改革の方向性に関する調査
- ・ 特に重要な事務事業見直し等に関する調査

(鶴岡市総合計画審議会の組織イメージ)



3 当面のスケジュール

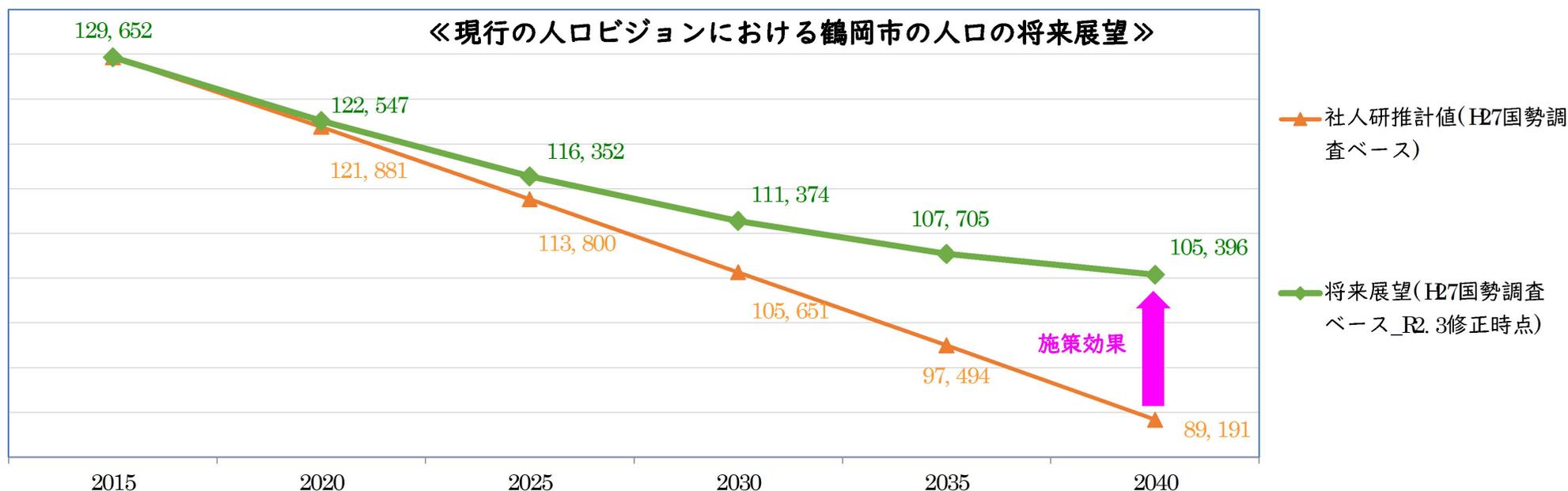
R3	行財政健全化専門委員会	行政内部
2月	・ 総合計画審議会 行財政専門委員会設置の報告	
3月	・ 専門委員会の設置	
4月	・ 専門委員会(初回) 行財政健全化の方向性、重要な事務事業見直し等の協議	
5~8月	・ 専門委員会(月1回) 行財政健全化の方向性に関する提言	
9~12月		次期行革大綱・実施計画草案の作成
2~3月	・ 専門委員会 次期行革実施計画への意見	次期行革大綱・実施計画パブコメ、策定

1. 人口ビジョンの位置づけ

本市における人口の現状分析を行い、人口減少問題に関して、市民と認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの。

2. 現行の人口ビジョンにおける将来展望

「若者の地元回帰と定着」、「女性の活躍」に焦点をあてた、総合戦略に基づく取組を推進し、施策の効果等により、①「2040年までに合計特殊出生率が2.07に段階的に上昇」するとともに、②「0～64歳の社会増減が2030年に均衡し、その後段階的に上昇」すると仮定した場合、2030年に111,000人程度、2040年に105,000人程度の人口が確保されると推計。



3. 改定理由

人口減少は国の想定を上回るスピードで全国的に進んでいる。こうしたなか、令和5年12月に「国立社会保障・人口問題研究所」では、令和2年国勢調査を基に新たな「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を公表。

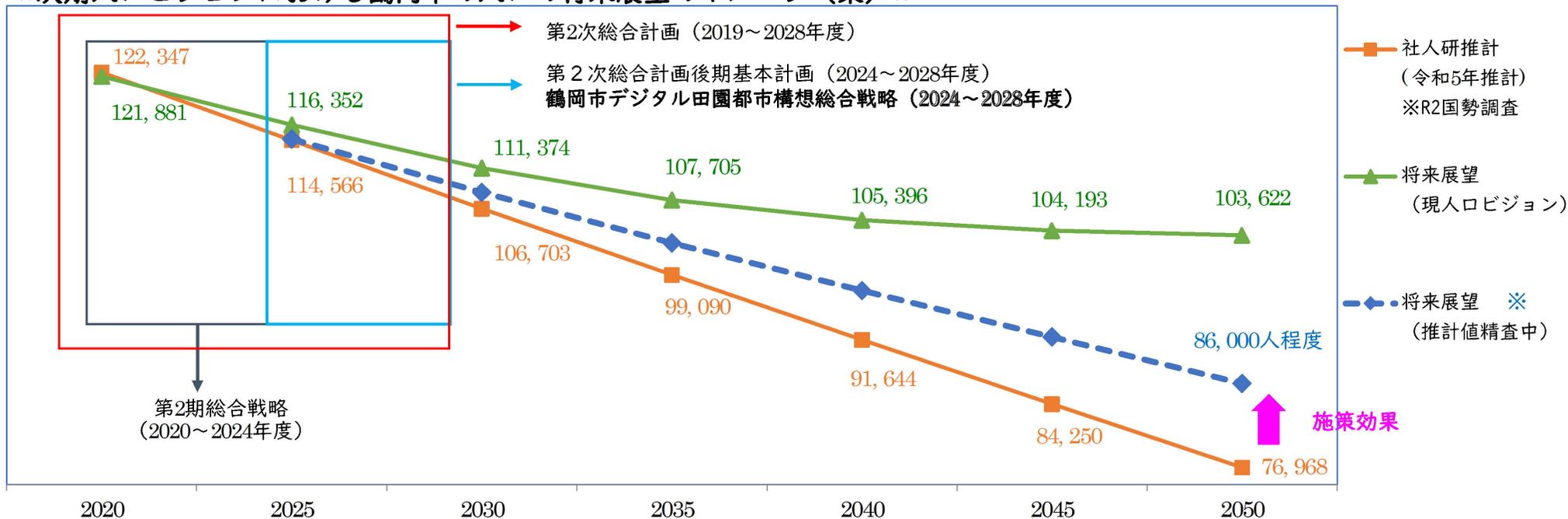
本市の現在の人口ビジョンは2015年（平成27年）を基準に見直しを行い、2020年（令和2年）に改訂したが、令和7年3月に山形県が新たな人口ビジョンを公表したこと等を踏まえ、本市でも改めて人口ビジョンを見直すもの。

4. 次期人口ビジョン改定のポイント（案）

目指すべき将来の方向

- ・人口減少を正面から受け止め、人口減少下においても市民の暮らしの利便性や満足度が高まり、地域社会や産業の活力が維持・発展するよう、施策を展開していく。
- ・地方創生2.0の視点を踏まえ、AI・デジタル等の新技術を活用して維持すべき行政サービスの高度化やサービス確保を図る取組や、若者や女性に選ばれる地域づくりなど、必要に応じ、他自治体とも連携を図りつつ、地方創生を力強く進めていく。

《次期人口ビジョンにおける鶴岡市の人口の将来展望のイメージ（案）》



※ 山形県人口ビジョンの推計条件に準拠し、さらに本市独自の施策効果を見込む

5. 改定スケジュール

令和7年7月：鶴岡市人口ビジョン改定支援業務委託

12月：総合計画審議会企画専門委員会で現状説明

令和8年2月：総合計画審議会で現状説明

3月末：公表（予定）

自然動態	山形県人口ビジョンの推計条件に準拠（合計特殊出生率・生残率）
社会動態	①山形県人口ビジョンの推計条件に準拠 ・県内の大学等卒業者の県内就職率が段階的に上昇 ・隣県（宮城を除く東北）の平均転入率との差を上乗せ ・外国人は、過去10年間のトレンドを基に増加 ②本市独自の施策効果 ・企業立地やサイエンスパーク内企業の拡大等による雇用者数の増加 ・つるおかエールによるUターンの増加